

令和5年12月15日

下野市議会議長 石田 陽 一 様

経済建設常任委員会

委員長 貝 木 幸 男

経済建設常任委員会行政視察報告書

議会閉会中、当委員会の行政視察を実施しましたので、その結果について報告いたします。

記

1. 視察期日及び視察地

令和5年10月12日 岐阜県安八郡安八町

10月13日 愛知県春日井市「あい農パーク春日井」

2. 参加者

副委員長 金子 康 法 委 員 石 川 浩

委 員 五 戸 豊 弘 委 員 石 田 陽 一

委 員 小 谷 野 晴 夫

3. 視察事項

「スマートインターチェンジ周辺整備・開発について」（安八町）

「あい農パーク春日井について」（春日井市）

4. 視察内容

(1) 岐阜県安八郡安八町

安八町は、岐阜県の南西部に位置し、一級河川である揖斐川と長良川に挟まれた南北9キロメートル、東西3キロメートルにわたる細長い地域である。伊勢湾臨海工業地帯、北陸圏、名古屋都市圏および近畿圏の接点に位置するという地理的条件に恵まれ、工業適地として近代産業発展の原動力を担っている。

古くから企業誘致を中心とした街づくりを推進しており、平成19年に策定された安八町第四次総合計画において、スマートインターチェンジ整備構想を立ち上げた。ところが、平成24年に三洋電機、平成28年に帝人といった大手企業の町内工場が撤退してしまった。これを町の危機と捉えた安八町は、スマートインターチェンジを町の危機を救う「夢の架け橋」として整備することとした。

スマートインターチェンジ構想の発足から供用が開始された平成30年度3月までに、16社の新規企業進出があり、約700人の新規雇用を創出した。開通後は、名神高速道路内の最寄りインターチェンジへのアクセス時間が短縮されたことにより、周辺企業の業務効率化に効果を上げた。また、災害車両等を町の防災拠点施設に受け入れ可能となる経路が確保されたことから、災害・緊急活動の支援強化の面においても整備の効果が見込まれる。

さらには、土地利用見直しに向けたプロジェクトチームを発足し、スマートインターチェンジ周辺地域への工場誘致に向けた開発を進めた。出入り口を中心とした広大な農地の市街化編入のため、地権者対応、農業振興地域除外の告示、都市計画区域区分への編入、工業地域への用途地域の変更、地元住民への説明会、測量設計業務を実施し、スマートインターチェンジに隣接する市街化区域の約27haを工業団地として整備・分譲することとした。

スマートインターチェンジ整備構想を立ち上げてから17年目を迎えた現在、安八町では、スマートインターチェンジ周辺地域への工場誘致を「夢の架け橋の先にある、町の未来を担う最重要事項」として町主導で取り組んでいる。

(2) 愛知県春日井市「あい農パーク春日井」

春日井市は、名古屋市、小牧市、犬山市、瀬戸市、西春日井郡豊山村、岐阜県多治見市に隣接し、名古屋都市圏の北東部に位置する。市制の施行は昭和

18年で、4か町村が合併し軍需産業都市として誕生した。終戦後は、農業の奨励や工場の誘致などに成功し、王子製紙春日井工場の誘致を契機に、内陸工業都市として歩み始めた。昭和30年代後半には、住宅都市としての性格を強め、良好な居住環境の形成に重点を置いたまちづくりを進め、昭和49年には人口20万人、平成17年には人口30万人を超えた。高速道路、JR中央本線が通り、県営名古屋空港の近くに位置する交通の利便性が高い春日井市は、現在人口31万人を擁する中部圏の中堅都市として発展している。

そんな春日井市では、近年「農」に親しむ機会を求める声が高まっており、市内の市民農園・市民菜園はほとんど空きがない状態が続いていた。日本の農業において、農業従事者の高齢化や担い手不足、さらには農業経営小規模化が深刻な状況となっている一方で、「農」に対する市民のニーズは、レクリエーションや安らぎ、健康の維持・増進、食の安全・食育など多様化が進んでいる。そのような現状に対して春日井市では、「農」に親しむ機会を提供する場として、新型市民農園「あい農パーク春日井」を整備した。

施設内には、収穫体験農園（ビギナーファーム）、農業体験農園（アクティブファーム）、貸し農園（フリーファーム）といった農園以外に、シャワー室も完備されている。また、喫茶コーナーやバーベキュースペース、芝生公園といった娯楽施設のほか、学童保育事業の一環として近くの小学校の学童施設としても利用される多目的室がある。施設の運営は、株式会社トヨタエンタープライズを代表企業とする「T・I・Tふれあい農園共同体」を指定管理者として選定し、運営されている。年間の指定管理料は、約4,700万円であり、公園運營業務として約3,400万円、児童の居場所確保事業として約1,300万円となっている。

施設整備の効果については、令和元年度の開園以来、年間約3万7,000人の来園者があり、貸し農園には空きがないため施設を拡張するなど、市内・市外問わず多くの方々に利用されている。また、春日井市では農業の担い手や農業を支援する人の養成を目的として、平成21年1月に「かすがい農業塾」を開講している。実際に「あい農パーク春日井」の貸し農園を使用した方が、農業のさらなる知識と技術を身に付けることを目的として農業塾を受講した例もあった。農業に関心を持つ人口を増やし、農園利用者が農業の担い手にまで繋が

ることを期待しているとのことであった。

5. まとめ

(1) 岐阜県安八郡安八町

安八町において、大企業2社の町内工場が撤退したことは、雇用面や自治体収支の面において死活問題であったと推測される。広大な優良農地を犠牲にしてまで開発を進め、企業誘致を行う施策は、まさに町の生き残りをかけた自治体戦略であると感じた。

また、スマートインターチェンジの供用開始から企業誘致の土台作りまで、迅速に開発を進めることができた大きな理由として、土地開発公社が町内に立地していたことが挙げられる。加えて、スマートインターチェンジを町の危機を救う「夢の架け橋」として、その周辺地域の企業誘致を「夢の架け橋の先にある。町の未来を担う最重要事項」として町全体で取り組んでいることが大きく影響したと考えられる。

しかし、当該事業を進めるにあたり、まったく問題がなかったわけではない。そもそも第一種農地であったこの土地は、スマートインターチェンジが整備されたことにより第三種農地となったが、開発の許可を受けるにあたって農業委員会の許可が必要であった。農業委員会としては、約27haという広大な優良農地を失うことに大きな抵抗があった。それに対して町は、別の地域の農地を圃場整備することによって町の農地面積の補填を行い、農業委員会から許可を得ることができた。

本市においても、スマートインターチェンジ開通後を見据え、周辺地域の開発に向けて積極的に推進することを求めていると感じた。

また安八町においては、開通に伴い、スマートインターチェンジ東側の交差点に、「ラウンドアバウト（環状交差点）」を整備し、同日供用開始した。これは渋滞回避を目的としており、県内初の試みであった。さらには、県道菅アクセス道路を東に延伸し、交通量の多い北方夕度線（長良川右堤防）に接続する道路工事を施行中である。堤防道路からのアクセス性を向上させることで、利用者の増加が期待されるとのことであった。

本市においても、令和7年度末にスマートインターチェンジの完成を予定し

ている。開通だけではなく、周辺地域の開発を進めることは、下野市の発展に大きく影響していくことが期待される。安八町のように市全体でこの施策に取り組んでいく必要があると感じた。

(2) 愛知県春日井市

本市同様に、春日井市でも農家・農地の減少、農業従事者の高齢化、担い手不足、農業経営の小規模化が深刻な状況となっていた。一方で、市民農園や市民菜園はほとんど空きがない状態が続き、「農」に対する市民のニーズはレクリエーションや安らぎなど多様化していることに気づき、「農」に親しむ機会を提供する場として、新型市民農園「あい農パーク春日井」を整備した。

施設内には、農業経験に合わせて農園が区分けされており、農業体験に触れることができるだけでなく、喫茶コーナーやバーベキュースペース、芝生公園といった娯楽施設を整備したことにより、多くの方に「農」を身近に感じてもらえるように工夫されていた。

そのほか、本市の市民農園との大きな違いは人員の配備についてである。「あい農パーク春日井」では、栽培指導員を4名雇用しており、いつでも相談ができる体制が整えられていた。農業初心者にとって、農具の貸し出しだけでなく、相談まで行うことができる環境は非常に心強く、農業に対するハードルがより低くなることに繋がっていた。また、近隣の小学校の学童施設として児童の居場所確保事業も同施設で行っており、農業分野だけでなく、様々な分野での可能性を感じることもできた。

市民農園を持つ本市にとって、春日井市の取り組みは参考になることが非常に多いと感じ、農業が抱える様々な問題を解決する手段の一つとして、今後の市民農園の在り方について考えさせられる視察となった。